

2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月5日

上場会社名 川崎汽船株式会社

上場取引所 東

コード番号 9107 URL <https://www.kline.co.jp>

代表者 （役職名） 代表執行役社長 （氏名） 五十嵐 武宣

問合せ先責任者 （役職名） サステナビリティ・環境経営推進・IR・広報グループ長 （氏名） 藤村 雄二 TEL 03-6865-2736

半期報告書提出予定日 2025年11月10日

配当支払開始予定日 2025年12月4日

決算補足説明資料作成の有無： 有

決算説明会開催の有無： 有 （アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	500,565	△7.0	42,955	△29.7	59,669	△68.1	68,632	△62.5
2025年3月期中間期	538,015	17.9	61,140	38.3	187,325	126.8	183,218	201.3

（注）包括利益 2026年3月期中間期 61,999百万円（△46.7％） 2025年3月期中間期 116,360百万円（△39.6％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	108.61	—
2025年3月期中間期	268.58	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	2,226,318	1,721,287	75.6
2025年3月期	2,210,049	1,677,449	74.6

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 1,683,910百万円 2025年3月期 1,648,434百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00
2026年3月期	—	60.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	60.00	120.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	984,000	△6.1	86,000	△16.4	100,000	△67.5	105,000	△65.6	166.14

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

（1）当中間期における連結範囲の重要な変更： 有

新規 1社 （社名）KLKGロジスティックスホールディングス(株)、除外 ー社 （社名）ー

（2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期中間期	639,172,067株	2025年3月期	639,172,067株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	7,077,765株	2025年3月期	7,511,366株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年3月期中間期	631,908,613株	2025年3月期中間期	682,175,938株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

業績予想の前提につきましては、[添付資料] 4 ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

2025年11月5日開催の決算説明会資料を、TDnetで開示するとともに、当社ホームページ上に掲載しています。

（当社（川崎汽船）ホームページ）

<https://www.kline.co.jp>

（株主・投資家情報）

<https://www.kline.co.jp/ja/ir.html>

（決算説明会資料）

<https://www.kline.co.jp/ja/ir/library/presentation.html>

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	8
中間連結損益計算書	8
中間連結包括利益計算書	9
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等の注記)	13
3. 補足情報	14
最近における四半期ごとの業績の推移（連結）	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

(単位：億円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	増減額 (増減率)
売上高	5,380	5,005	△374 (△7.0%)
営業損益	611	429	△181 (△29.7%)
経常損益	1,873	596	△1,276 (△68.1%)
親会社株主に帰属する 中間純損益	1,832	686	△1,145 (△62.5%)

為替レート(円/US\$)(6ヶ月平均)	153.89	146.18	△7.71 (△5.0%)
燃料油価格(US\$/MT)(6ヶ月平均)	627	547	△80 (△12.8%)

当中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）の売上高は5,005億円、営業利益は429億円、経常利益は596億円、親会社株主に帰属する中間純利益は686億円となりました。

なお、持分法による投資利益として196億円を計上しました。うち、当社の持分法適用関連会社であるOCEAN NETWORK EXPRESS PTE. LTD.（以下、「ONE社」という。）からの持分法による投資利益の計上額は163億円です。

セグメントごとの業績概況は次のとおりです。

(単位：億円)

		前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	増減額 (増減率)
ドライバルク	売上高	1,715	1,425	△289 (△16.9%)
	セグメント損益	73	9	△64 (△87.0%)
エネルギー 資源	売上高	507	493	△14 (△2.8%)
	セグメント損益	9	48	39 (414.5%)
製品物流	売上高	3,097	3,038	△58 (△1.9%)
	セグメント損益	1,849	575	△1,273 (△68.9%)
その他	売上高	60	47	△12 (△21.1%)
	セグメント損益	△4	8	12 (－%)
調整額	セグメント損益	△55	△45	9 (－%)
合計	売上高	5,380	5,005	△374 (△7.0%)
	セグメント損益	1,873	596	△1,276 (△68.1%)

各セグメントの状況をより適切に表示させるため、一部の営業外収益及び営業外費用の配賦方法を変更しています。前中間連結会計期間のセグメント情報につきましても、変更後の方法により表示しています。

①ドライバルクセグメント

[ドライバルク事業]

大型船市況は、積地での事故や争議発生をきっかけに軟化する場面がありましたが、鉄鉱石やボーキサイトの堅調な荷動きが継続、2025年7月以降は石炭の荷動きも増加し、概ね堅調に推移しました。

中・小型船市況は、穀物や鋼材をはじめとするマイナーバルクの荷動きが堅調に推移した一方で、石炭輸送の停滞により一時的に軟化しましたが、2025年7月以降は南米穀物や石炭の荷動き増加に伴い、回復しました。

このような状況下、ドライバルクセグメントでは、市況エクスポージャーを適切に管理すると同時に運航コストの削減や配船効率向上に努めました。

ドライバルクセグメント全体では、前年同期比で減収減益となりました。

②エネルギー資源セグメント

[液化天然ガス輸送船事業、液化ガス事業、電力事業、原油・製品事業、エネルギー事業戦略]

LNG船、LPG船、電力炭船、大型原油船、ドリルシップ（海洋掘削船）、FPSO（浮体式石油・ガス生産貯蔵積出設備）等は、中長期の傭船契約のもとで順調に稼働し、安定的に収益に貢献しました。

エネルギー資源セグメント全体では、為替影響等により前年同期比で減収となるも、前期生じた一過性要因の解消等により増益となりました。

③製品物流セグメント

[自動車船事業]

世界自動車販売市場は、米国向け自動車への追加関税が発動されたものの、各国の底堅い需要に支えられ、総じて堅調に推移しました。また、一時的な中東情勢の緊迫や一部地域の港湾混雑が継続するなか、引き続き運航効率の改善に取り組みました。

[物流事業]

国内物流・港湾事業では、コンテナターミナル取扱量は前年同期比で増加しました。曳船事業の作業数及び倉庫事業の取扱量はそれぞれ堅調に推移しました。国際物流事業では、フォワーディング事業における海上・航空輸送において、一部自動車・航空機関連の需要に米国関税の影響がみられ低調であったものの、半導体輸送量は増加し、事業全体では概ね堅調に推移しました。完成車物流事業は、豪州各港での取扱量に影響を与える新車販売台数は高い水準で推移し、輸送台数及び保管台数も堅調に推移しています。

[近海・内航事業]

近海事業では、輸送量は鋼材では前年同期を下回りましたが、バイオマス燃料やスラグなどが増加し、全体では前年同期比で増加しました。内航事業では、フェリー輸送は前年同期比で増加したものの、定期船輸送では荒天等による欠航のため、輸送量は前年同期を下回りました。不定期船輸送は、石灰石の需要減少により、前年同期比で輸送量は減少しました。

[コンテナ船事業]

コンテナ船事業では、米国の相互関税発動前の駆け込み需要により2025年7月に北米向けの荷動きが急増するなど底堅い貨物需要が見られました。一方で、短期運賃水準は依然続く新造船の大量竣工により生じた供給過剰の影響で伸び悩み、2025年9月末にかけて下落しました。

その結果、当社持分法適用関連会社であるONE社の業績は、前年同期比で減収減益となりました。

製品物流セグメント全体では、前年同期比で減収減益となりました。

④その他

その他には、船舶管理業、旅行代理店業及び不動産賃貸・管理業等が含まれており、当期業績は前年同期比で減収となるも黒字に転換しました。

（2）当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の資産の部は、現金及び預金の増加などにより前連結会計年度末に比べ162億円増加し、2兆2,263億円となりました。

負債の部は、長期借入金の減少などにより前連結会計年度末に比べ275億円減少し、5,050億円となりました。

純資産の部は、利益剰余金の増加などにより前連結会計年度末に比べ438億円増加し、1兆7,212億円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

（単位：億円）

	前回予想 (2026年3月期 第1四半期決算発表時点)	今回予想 (2026年3月期 中間決算発表時点)	増減額 (増減率)
売上高	9,680	9,840	160 (1.7%)
営業損益	900	860	△40 (△4.4%)
経常損益	1,200	1,000	△200 (△16.7%)
親会社株主に帰属する 当期純損益	1,150	1,050	△100 (△8.7%)
1株当たり当期純損益	円 銭 181.96	円 銭 166.14	円 銭 △15.82
為替レート(円/US\$)	141.73	145.91	4.18 (3.0%)
燃料油価格(US\$/MT)	566	536	△30 (△5.4%)

主に製品物流セグメントの通期業績予想の見直しにより、2025年8月4日公表の2026年3月期通期の連結業績予想の売上高、営業損益、経常損益、親会社株主に帰属する当期純損益及び1株当たり当期純損益について修正します。

ドライバルクセグメントでは、輸送需要は、中国経済の停滞、ウクライナや中東での地政学的リスクなどの懸念要素があるなかでも、概ね堅調に推移するものとみられますが、米中の通商政策の動向と影響を注視します。船腹供給は、中・小型船はやや多めながら、全体的に抑制的な状況が続いています。船腹需給は中期的には引き締まる方向に向かうなか、大型船市況は季節的な要因を含め振幅を伴いながらも概ね底堅く、中・小型船市況は当面は上値が重く推移すると見込んでいます。引き続き運航効率の改善とコスト削減等に取り組むとともに、環境対応ニーズが強まるなか、高い輸送品質を生かし、中長期契約の上積みによる安定収益拡充と、適切迅速なリスクコントロール下の収益最大化に努めます。

エネルギー資源セグメントでは、LNG船、LPG船、電力炭船、大型原油船、ドリルシップ、FPSO等において、中長期契約に支えられて順調な収益の推移を見込んでいます。引き続き安定収益の確保に努めます。

製品物流セグメントでは、自動車船事業では、各国の通商政策や政治・経済情勢、特に米国の関税政策が自動車販売や海上荷動きに与える影響について最新動向を注視しつつ、船隊の適正化及び運航・配船効率の更なる向上に継続して取り組みます。

物流事業においては、国内物流・港湾事業では、コンテナターミナル取扱量はONE社及び中国船社荷量の増加により前期比で増加を見込みます。曳船事業の作業数及び倉庫事業の取扱量についても、前期と同水準を見込みます。国際物流事業では、フォワーディング事業における海上・航空輸送の需要は引き続き米国の関税政策や中東情勢に起因する市況の不確実性が継続する可能性残り、輸送需要の変動も考えられます。海外の完成車物流事業は、輸送台数、保管台数ともに引き続き

き堅調に推移する見込みです。

近海事業では、鋼材の荷動きは弱含むことが予想されるものの、バイオマス燃料の増加により、全体の輸送量は前期を上回る見込みです。内航事業のフェリー輸送は、雑貨輸送の荷動きがやや低調に見込まれますが、トラックは概ね前期並み、乗用車・旅客の乗船数は増加を見込みます。定期船輸送では、製紙関連貨物や農産品の輸送は減少するものの、鉄骨等の需要を取り込み、前期並みの輸送量を目指します。不定期船輸送では、鉄鋼メーカーの減産により一部専用船の稼働減を見込むものの、国産材などの貨物は堅調で、前期並みの輸送量を見込みます。

コンテナ船事業では、中東情勢の変化、米国の通商政策などにより事業環境が不透明な状況が続いています。ONE社では情勢の変化を注視しつつ、需要に合わせた機動的な配船と効率的なオペレーションを継続し、着実な事業運営に努めます。

当社は、株主価値を最大化することを経営の重要課題として位置付け、最適資本構成を常に意識し、資本効率と財務の健全性を確保したうえで、規律を緩めることなく企業価値向上に必要な投資を促進し、キャッシュ・フローを踏まえて自己株式取得を含む株主還元を積極的に進めることで、中長期的な企業価値と株主利益の向上を図ることを基本方針としています。

この基本方針に基づき、当連結会計年度（2026年3月期）の配当金については2025年5月7日に公表しましたとおり、基礎配当1株当たり40円に追加配当1株当たり80円を加え、年間配当1株当たり120円（中間配当60円、期末配当60円）を予定しています。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	204,716	331,738
受取手形、営業未収金及び契約資産	113,917	119,549
原材料及び貯蔵品	38,308	34,009
繰延及び前払費用	23,848	22,893
その他流動資産	23,782	24,018
貸倒引当金	△1,197	△1,178
流動資産合計	403,375	531,030
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	389,939	386,825
建物及び構築物（純額）	9,455	9,596
機械装置及び運搬具（純額）	3,144	3,344
土地	15,565	16,041
建設仮勘定	63,806	62,427
その他有形固定資産（純額）	6,755	6,406
有形固定資産合計	488,666	484,643
無形固定資産		
その他無形固定資産	7,266	7,490
無形固定資産合計	7,266	7,490
投資その他の資産		
投資有価証券	1,230,101	1,120,966
長期貸付金	18,051	18,632
退職給付に係る資産	4,942	5,423
その他長期資産	58,946	59,423
貸倒引当金	△1,302	△1,292
投資その他の資産合計	1,310,739	1,203,154
固定資産合計	1,806,673	1,695,288
資産合計	2,210,049	2,226,318

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	69,222	68,788
短期借入金	51,412	66,201
未払法人税等	6,129	11,233
独占禁止法関連損失引当金	1,335	1,488
傭船契約損失引当金	3,206	1,598
その他の引当金	5,040	4,931
その他流動負債	69,108	69,795
流動負債合計	205,455	224,038
固定負債		
社債	14,000	21,300
長期借入金	229,840	166,394
役員退職慰労引当金	37	38
株式給付引当金	2,655	1,911
特別修繕引当金	17,986	18,829
退職給付に係る負債	5,150	5,186
その他固定負債	57,473	67,331
固定負債合計	327,144	280,992
負債合計	532,599	505,031
純資産の部		
株主資本		
資本金	75,457	75,457
資本剰余金	32,495	39,053
利益剰余金	1,248,600	1,285,335
自己株式	△8,085	△7,690
株主資本合計	1,348,467	1,392,155
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,991	14,026
繰延ヘッジ損益	3,066	2,043
土地再評価差額金	4,576	4,560
為替換算調整勘定	277,190	269,049
退職給付に係る調整累計額	2,141	2,074
その他の包括利益累計額合計	299,966	291,754
非支配株主持分	29,015	37,376
純資産合計	1,677,449	1,721,287
負債純資産合計	2,210,049	2,226,318

（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
売上高		
海運業収益及びその他の営業収益	538,015	500,565
売上原価		
海運業費用及びその他の営業費用	438,228	416,711
売上総利益	99,786	83,853
販売費及び一般管理費	38,646	40,898
営業利益	61,140	42,955
営業外収益		
受取利息	2,586	2,851
受取配当金	1,567	2,296
持分法による投資利益	133,828	19,663
その他営業外収益	1,352	1,190
営業外収益合計	139,334	26,002
営業外費用		
支払利息	3,548	4,345
為替差損	8,624	3,260
その他営業外費用	977	1,682
営業外費用合計	13,150	9,288
経常利益	187,325	59,669
特別利益		
固定資産売却益	2,219	10,326
関係会社株式売却益	0	2,994
その他特別利益	39	796
特別利益合計	2,258	14,117
特別損失		
固定資産除却損	5	61
訴訟損失引当金繰入額	—	188
その他特別損失	1	10
特別損失合計	7	260
税金等調整前中間純利益	189,577	73,526
法人税、住民税及び事業税	4,716	5,595
法人税等調整額	743	△2,202
法人税等合計	5,459	3,393
中間純利益	184,117	70,132
非支配株主に帰属する中間純利益	898	1,500
親会社株主に帰属する中間純利益	183,218	68,632

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	184,117	70,132
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,346	1,172
繰延ヘッジ損益	△230	△238
為替換算調整勘定	△4,552	△1,028
退職給付に係る調整額	120	△97
持分法適用会社に対する持分相当額	△60,747	△7,941
その他の包括利益合計	△67,757	△8,133
中間包括利益	116,360	61,999
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	115,246	60,436
非支配株主に係る中間包括利益	1,113	1,562

（3）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	189,577	73,526
減価償却費	23,628	26,110
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	89	19
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△91	△481
退職給付に係る調整累計額の増減額（△は減少）	183	△125
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△3	1
特別修繕引当金の増減額（△は減少）	△34	814
傭船契約損失引当金の増減額（△は減少）	△2,728	△1,607
訴訟損失引当金の増減額（△は減少）	—	188
株式給付引当金の増減額（△は減少）	△477	△744
受取利息及び受取配当金	△4,153	△5,147
支払利息	3,548	4,345
為替差損益（△は益）	5,380	△2,025
持分法による投資損益（△は益）	△133,828	△19,663
有形固定資産売却損益（△は益）	△2,218	△10,326
関係会社株式売却損益（△は益）	△0	△2,994
固定資産除却損	5	61
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	7,048	△5,599
棚卸資産の増減額（△は増加）	559	4,509
その他の流動資産の増減額（△は増加）	1,532	△181
仕入債務の増減額（△は減少）	△10,690	590
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△792	4,389
その他	△709	364
小計	75,823	66,023
利息及び配当金の受取額	57,803	131,877
利息の支払額	△3,504	△4,370
傭船解約に伴う支払額	—	△83
法人税等の支払額	△2,847	△4,803
営業活動によるキャッシュ・フロー	127,274	188,643
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,371	△4,359
定期預金の払戻による収入	3,258	3,293
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△11,952	△7,303
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	151	1,884
有形固定資産の取得による支出	△52,526	△45,316
有形固定資産の売却による収入	7,618	47,909
無形固定資産の取得による支出	△433	△2,230
長期貸付けによる支出	△1,148	△952
長期貸付金の回収による収入	565	387
その他	△3,769	380
投資活動によるキャッシュ・フロー	△61,606	△6,307

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	159	970
長期借入れによる収入	34,328	14,641
長期借入金返済等に係る支出	△32,837	△68,365
社債の発行による収入	6,000	7,300
自己株式の取得による支出	△91,083	△2
配当金の支払額	△35,632	△31,899
非支配株主への配当金の支払額	△564	△227
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	18,040
その他	199	351
財務活動によるキャッシュ・フロー	△119,430	△59,190
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,215	2,767
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△59,977	125,913
現金及び現金同等物の期首残高	269,474	201,557
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,776	—
現金及び現金同等物の中間期末残高	211,273	327,470

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	ドライ バルク	エネルギー 資源	製品物流	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高							
顧客との契約から生じる収益	167,741	48,830	308,356	5,996	530,925	—	530,925
その他の収益	3,759	1,909	1,359	61	7,089	—	7,089
外部顧客への売上高	171,501	50,740	309,716	6,057	538,015	—	538,015
セグメント間の内部売上高 又は振替高	44	8	2,643	37,596	40,292	△40,292	—
計	171,546	50,748	312,359	43,654	578,307	△40,292	538,015
セグメント利益又は損失(△)	7,378	947	184,921	△409	192,838	△5,513	187,325

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない船舶管理業、旅行代理店業、不動産賃貸・管理業等が含まれています。

2. セグメント利益又は損失（△）の調整額△5,513百万円には、セグメント間取引消去△65百万円と、特定のセグメントに帰属しない全社損益等△5,448百万円が含まれています。

3. セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	ドライ バルク	エネルギー 資源	製品物流	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高							
顧客との契約から生じる収益	140,531	47,524	303,347	4,717	496,121	—	496,121
その他の収益	2,057	1,806	517	62	4,444	—	4,444
外部顧客への売上高	142,589	49,330	303,864	4,780	500,565	—	500,565
セグメント間の内部売上高 又は振替高	34	1,032	2,908	32,254	36,230	△36,230	—
計	142,624	50,363	306,773	37,035	536,796	△36,230	500,565
セグメント利益又は損失(△)	957	4,872	57,551	864	64,245	△4,576	59,669

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない船舶管理業、旅行代理店業、不動産賃貸・管理業等が含まれています。

2. セグメント利益又は損失（△）の調整額△4,576百万円には、セグメント間取引消去△28百万円と、特定のセグメントに帰属しない全社損益等△4,547百万円が含まれています。

3. セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

なお、各セグメントの状況をより適切に表示させるため、一部の営業外収益及び営業外費用の配賦方法を変更しています。前中間連結会計期間のセグメント情報につきましても、変更後の方法により表示しています。

3. 補足情報

最近における四半期ごとの業績の推移（連結）

2026年3月期

	第1四半期 2025年4月～ 2025年6月	第2四半期 2025年7月～ 2025年9月	第3四半期 2025年10月～ 2025年12月	第4四半期 2026年1月～ 2026年3月
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	244,918	255,647		
営業損益	19,842	23,112		
経常損益	21,684	37,984		
税金等調整前四半期純損益	30,713	42,812		
親会社株主に帰属する 四半期純損益	29,947	38,684		
	円	円	円	円
1株当たり四半期純損益	47.40	61.20		
	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	2,179,862	2,226,318		
純資産	1,653,185	1,721,287		

2025年3月期

	第1四半期 2024年4月～ 2024年6月	第2四半期 2024年7月～ 2024年9月	第3四半期 2024年10月～ 2024年12月	第4四半期 2025年1月～ 2025年3月
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	267,609	270,405	266,944	242,984
営業損益	30,717	30,423	31,104	10,609
経常損益	74,846	112,478	101,529	19,234
税金等調整前四半期純損益	77,088	112,488	108,409	21,986
親会社株主に帰属する 四半期純損益	72,543	110,675	101,492	20,672
	円	円	円	円
1株当たり四半期純損益	104.67	165.30	154.94	32.56
	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	2,145,937	2,080,802	2,275,953	2,210,049
純資産	1,665,254	1,614,064	1,740,318	1,677,449